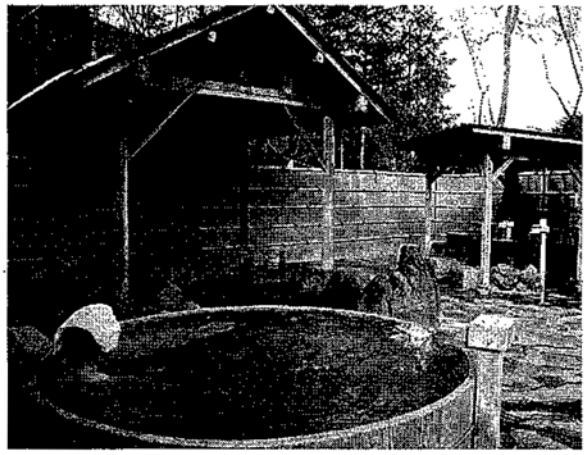
梨日日新聞　2008年（平成20年）11月8日　土曜日

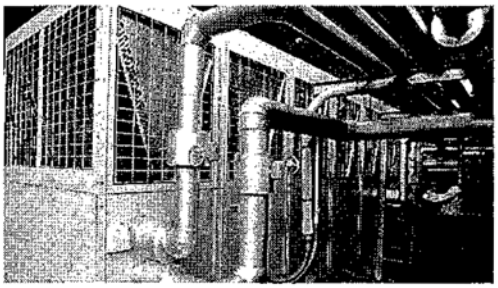
多摩源流・小菅の湯 CO2排出量取引申請

年200トン削減 東電買い取り

国内第1号 年内にも正式承認

十月に始まった二酸化炭素（CO_2）の排出量取引の試行制度で、大企業が中小企業などの省エネを支援する見返りにCO_2の排出枠を得る「国内クレジット制度」の第一号案件として、小菅村の財団法人「水と緑と大地の公社」と東京電力が七日、排出削減事業の計画を政府に申請した。公社が管理、運営する温泉施設「多摩源流　小菅の湯」の加熱方法を熱効率の高いヒートポンプに切り替えて年間約二百トンのCO_2を削減し、同社が買い取る計画。事業の妥当性を審査する第三者の認証委員会が年内にも正式に承認する見通し。





財団法人「水と緑と大地の公社」と東京電力が事業申請した温泉（写真上）とCO_2の削減に活用されているヒートポンプ＝いずれも小菅村の「多摩源流　小菅の湯」

公社は原油価格の高騰を受け、源泉からくみ上げた湯を重油のボイラーで沸かしていた方法を見直し、六月に省エネ型のヒートポンプを導入、深夜電力を活用するシステムを取り入れた。

新しい装置は、夜間時間帯（午後十時―午前八時）に電力で湯を約六五度まで加熱し、源泉用のタンク（約二十トン）と水道水用のタンク（約三十トン）に貯蔵。シャワーなどで使った廃湯の熱も活用する。

申請した国内クレジット認証期間は、今年八月一日から二〇一三年三月末まで。本年度は約百四十トンのCO_2排出削減を見込んでいて、期間終了までに累計で約九百五十トン減らす見通し。

公社と東京電力は、森林再生に取り組む「多摩川源流自然再生協議会」のメンバーとして交流があり、同社が事業計画を提案した。

同温泉の黒川文一総支配人は「電力を活用したCO_2排出量の削減で日本全体の目標達成に貢献したい。これからも人や環境に優しい温泉を目指し、多摩川源流域の施設としてPRしていきたい」と話している。東京電力は「高効率な給湯機器や太陽光発電などの新エネルギーの普及を進めて、低炭素社会の実現に貢献していく」としている。

同日は公社のほか、東京大学やローソンなど四件の事業申請があった。東大は教室で使用する照明器具や付属病院の冷凍機を省エネ型に更新して減らした年間約四千トンのCO_2について、ローソンが買い取る計画。静岡県の山梨缶詰は、重油ボイラー二台をガスボイラーへ転換して年間約四百六十トン減らした排出枠を、静岡ガスが活用する案を申請している。

Q&A　国内クレジット制度

企業などが自主的にCO_2削減目標を設定し、目標以上に削減した企業から排出枠を購入して、自社の目標達成に活用できる仕組み。特に、中小企業や農家、学校などが大企業からの資金や技術提供によって減らしたCO_2排出量を、大企業の排出量として算定することができる国内クレジット制度を取引に利用できるのが特徴。